

三井住友海上火災保険株式会社と

「海外進出企業支援のための相互協力に関する協定」を締結

大阪シティ信用金庫（本店 大阪市、理事長 河村 正雄）は、10月1日に、三井住友海上火災保険株式会社（本社 東京都千代田区、社長 原 典之）と、海外進出企業を支援するための相互協力に関する協定を締結しました。

本協定は、「経営革新等支援機関」として認定されている両社が連携することで、大阪府内を中心とする中小企業のグローバル展開を支援していくものです。

当金庫は、今後ともお客さまの幅広いニーズに応え、地元中小企業の海外展開支援に積極的に取り組んでまいります。

記

1. 協定の目的

「経営革新等支援機関（※）」として認定されている両社が連携し、中小企業の海外進出支援を中心とした企業経営支援を推進します。

（※）2012年8月施行の「中小企業経営力強化支援法」に基づき、一定レベル以上の専門的知識・実務経験を有し、中小企業に専門性の高い支援を行う者を認定する制度です。三井住友海上火災保険株式会社は2013年6月に保険業界で初めて、かつ現在も唯一の認定を受けており、また、当金庫は2012年12月に認定を受けています。

2. 協定の内容

- （1）海外進出支援を中心とした顧客企業向け経営支援活動の実施
- （2）海外事業支援関連セミナー等の共同開催による顧客企業支援
- （3）海外のリスク情報・災害情報およびリスクソリューションの提供

3. 今後の活動

- 当金庫が10月21日にタイ・バンコクで開催する「シティ信金 中国・東南アジア経営者協議会」において、三井住友海上火災保険株式会社バンコク支店と連携し、当金庫お取引先を対象に「タイに進出した現地法人向け海外危機管理」に関する講演を行います。
- 他にも、当金庫の職員やお取引先を対象とした海外事業支援関連のセミナーの共同開催等も検討・実施してまいります。

〔補足資料〕「2社の海外進出支援における強み」（別紙）

以上

〔補足資料〕「2社の海外進出支援における強み」

（1）三井住友海上火災保険株式会社

世界42カ国・地域に海外ネットワークを展開しており、特に成長著しいASEAN域内において世界NO.1の引き受け実績を誇ります。今も広がり続けるアジア拠点のネットワークを生かし、スピーディー・高品質なサービスを海外進出する企業のお客さまにご提供することが可能となります。

（2）大阪シティ信用金庫

昭和60年から外国為替業務を開始し、現在は大阪府内で唯一のコルレスネットワーク（平成28年3月現在、56カ国・地域、119行）を有する信用金庫として、ダイレクトかつスピーディーな海外決済サービスを提供しており、輸出入に伴う外国為替の取り扱いは、全国の信用金庫でもトップクラスの実績があります。また、信用金庫業界で初めて「人民元建て貿易決済業務」や「銀聯オンラインショッピングモールへの出店支援」の取り扱いを開始するなど、先進的できめ細かなサービスを提供。さらには、国際部内にアジアビジネス・サポートデスクを設置し、お取引先中小企業の海外ビジネスの拡大や海外進出の支援にも積極的に取り組んでいます。